

# オンラインで全国の多胎育児家庭を つなげる子育てひろば

---

## 事業報告書

# 事業概要

---

---

事業名 : オンラインで全国の多胎育児家庭をつなげる子育てひろば

事業目的 : 双子・三つ子を妊娠したとわかったら、そのご家庭には必ずオンラインおよび地域の多胎支援情報が行き届き、「自分には双子・三つ子育児を相談する相手がない」と答える人がゼロになることを目指す。

事業目標 : ① oVice「ふたごのひろば」登録者数 : 1,000名突破  
② オンラインコミュニティ満足度80%以上

# 事業内容

---

## ① oVice「ふたごのひろば」運営

時期 : 2022年4月～2023年3月(週3回、1日4時間)

場所 : オンライン (oVice)

参加者 : 最大同接200名 (多胎ママ・パパ)

内容 : 入会承認、案内作業およびファシリテーション

## ② 広報発信および事業報告

時期 : 2022年4月～2023年3月

場所 : 広報発信(HP/SNS)、事業報告(ZOOM)

参加者 : 全国の多胎支援関係者、行政関係者等

内容 : 参加者アンケート実施、コミュニティ運営状況発信、  
アンケート結果・運営事例報告

## 事業結果 ①

# 「ふたごのひろば」年間利用者：のべ14,000名

事業目標① oVice「ふたごのひろば」登録者数：1,000名を突破！

2023年3月時点で **1,261** 名の多胎ママパパが登録されており、2022年4月から2023年3月までにのべ14,000名を超える登録者が「ふたごのひろば」に入室し、オンライン上で多胎家庭同士の交流・対話をすることができました。

「ふたごのひろば」では、つなげるピアサポーターが見守りスタッフとして滞在しています。初めてご利用になられる方に対して、使い方の説明をしたり、交流を促進するためのファシリテーター役になったりすることで、より楽しいコミュニティ運営を実現するためにボランティアな活動を実施しています。

本助成事業終了後も、引き続き「ふたごのひろば」運営を続け、全国各地の多胎家庭同士が交流できる場所を維持します。

## 事業結果 ②

# 自分以外の多胎家庭とやり取りできることが魅力

## 事業目標② 利用者満足度80%以上をクリア！

2023年3月に実施した『バーチャル子育てひろば 利用者アンケート』にて、**85.9** %の利用者が「ふたごのひろば」に満足していると回答いただきました。

「ふたごのひろば」の良さや魅力として、【自分以外の多胎ママパパとやり取りができること】を挙げてくださる方が大半を占め、多胎家庭同士のオンラインコミュニティニーズの高さが垣間見れる結果となりました。

※その他の利用者アンケート結果は、下記よりご覧いただけます。

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000015.000087597.html>



## 事業詳細①

# ひろば見守り

当法人が実施するピアサポーター養成講座および動画研修を修了された方による、「ふたごのひろば」見守りスタッフが利用者がスムーズにご利用できるよう下記の業務を実施してきました。

- 見守り : oViceというツールを利用したことがない人が多い中で、入室および音声トラブルなどが頻発したため、それらに対応し、オンラインでの交流を安心してできるようなサポートを実施しました。
- 広報発信 : LINEオープンチャット「ふたごのへや」にて、どんな人が入室・どんなテーマで会話しているなどをリアルタイムで発信し、参加を促しました。
- イベント : 特定テーマ・年齢別・登録会など、通常運営とは異なる形で、オンラインイベントを開催しました。

事業詳細②

## 利用者満足度調査

2022年10月からサービスを開始した『ふたごのひろば』に対する利用実態を把握し、サービス品質向上および認知度拡大に向けた示唆を得ることを目的として、アンケート調査を実施しました。

調査手法 : 公式LINE上のアンケート機能を用いた調査

調査地域 : 全国

調査期間 : 2023年3月1日から2023年3月19日

対象者条件 : 当法人サービス利用時の多胎家庭確認が完了している全国の多胎家庭

有効回答数 : 204

本事業から得られた示唆

## オンラインと地域との連携強化を進める

当法人が仮説として持っていた「オンライン支援サービスは多胎支援にとっても高い親和性をもっているのではないか」については、本事業でのサービス運営・アンケート実施によって、確信に変わりました。

一方でリアルであっても・オンライン支援であっても、SNSやWEB検索からの流入は限定的であること、また参加への心理的障壁があることも課題として出てきました。

そんな中、地域の多胎活動や行政自治体の専門職（保健師・助産師など）から直接の情報提供がとても有意義でした。本事業を継続・発展させるためにも、オンライン支援と地域による対面支援の連携を強化することに取り組み、社会全体で多胎支援に関わる・多胎育児に理解のある人を増やしていきます。